

水害から命を守る緊急提言

水害サミット実行委員会

はじめに

水害サミット実行委員会では、過去に水害によって甚大な被害を受けた全国の市区町村長が、自らの被災体験を語り合い、より効果的な防災、減災対策を考えるとともに、それらに関する情報を積極的に発信し、行政関係者や住民等に防災、減災意識を高めてもらうことを目的として毎年「水害サミット」を開催している。

昨年の北陸豪雪、福井豪雪、7月豪雨、北海道胆振東部地震など、人々の穏やかな日々の暮らしを奪う災害が全国各地で頻発する今日において、住民に最も身近な存在である我々基礎自治体は、これまでの経験を教訓とし、それぞれの地域の実情に応じた防災、減災対策を着実に推進していかなければならない。

しかし、一方で基礎自治体という枠組みでの対応には自ずと限界が存在する。国土の保全を担う国からもその豊富な経験やノウハウ等を生かし、役割と責任に応じた取組を力強く推進していただくことが欠かせない。

今年の出水期を迎えるに当たり、我々は、平成30年7月豪雨を始め、これまで大きな災害に見舞われ辛苦を味わったからこそ得ることのできた貴重な経験に基づき、市区町村として取り組むべきことを明確にした上で、次のとおり緊急提言する。

1 住民の命を守る、確実な避難に向けた取組の推進

平成30年7月豪雨では、地域住民同士による自主防災の取組が十分に機能しなければ、高齢者が逃げ遅れて命を落とすなど、多くの人々の命を守ることができないことが明らかとなった。

これを教訓とし、地域住民同士の呼びかけによる一刻も早い避難行動につなげるため、市区町村が発令する避難情報を理解し、また、地域特性等にも精通した地域防災リーダーや避難インフルエンサーの育成が必要である。それとともに、安全な避難場所や避難路の確保と住民への周知、避難訓練、水防訓練の継続的な実施を図っていかなければならない。

また、洪水氾濫の危険性が高い地域の住民に対しては、災害リスクを自分事として理解し、避難行動に結びつくような工夫が必要である。

そのためには、ありきたりの発信内容ではなく切迫度に応じた情報発信が有効であることから、住民へは緊迫感のある伝達内容となるよう工夫することと併せて、避難情報の発令基準を明確化し、適切なタイミングで避難を促していく必要がある。

2 住民が災害を“自分事”と考え、行動するための取組の強化

今後、更なる気象現象の激甚化が想定される中、自然災害は決して他人事ではなく、自らの命に関わる問題であることへの意識転換を図るとともに、行政主導の防災対策から住民主体の取組強化を積極的に進め、防災意識の高い社会を構築していかなければならない。

そのためには、同時多発的に発生する災害であっても地区単位で円滑な避難が行われるよう、地区防災計画を作成できる人材を発掘し、在宅高齢者や避難行動要支援者等を含めた全ての住民が確実に避難できるよう、自治会、自主防災組織等による声かけ運動などを展開するとともに、小中学校等において、全国で発生している災害や過去に地域で発生した災害の状況を踏まえた防災教育や避難訓練への参加を呼びかけるなど、災害リスクや災害時にとるべき避難行動を後生に伝承していく必要がある。

3 悲惨な災害を二度と繰り返さないための災害対応体制の見直し・強化

我々自治体は、災害時の教訓を生かし、発災直後、市区町村として死守しなければならない災害対応を時系列順に明らかにした上で、刻々と変化する状況を踏まえ、広域かつ激甚化する災害に

対応できるよう各種マニュアルの整備はもちろんのこと、発災後、早期に行われる物的支援、時間の経過とともに必要となる人的支援に対応するための受援計画や物資確保計画の策定に努める必要がある。

また、被災市区町村においては、発災直後の災害対策本部運営や住民の命を守るための迅速な初期対応が極めて重要であるものの、災害対応経験のない市区町村では初動オペレーションなどの知見に乏しく、初期対応の遅れが事態の悪化につながる場合も見受けられることから、本部運営のノウハウを有する人材を派遣することが重要であるとの認識のもと、被災市区町村の目線に立った重層的な支援体制を構築する必要がある。

被害を最小限に抑えるためにはソフト対策はもとより、ハード対策への理解が必要不可欠であることから、普段から河川堤防が防災に果たす役割や内水対策における排水施設の重要性などを住民に分かりやすく伝えることができる環境整備が必要である。

4 地域の実情を踏まえた防災体制の構築への支援

土砂災害特別警戒区域や浸水想定区域等の指定後において、住民の主体的な避難を促すためには住民説明会などの継続的な開催

が有効である。これらの取組を行う市区町村に対する支援はもとより、住民が自然災害の恐ろしさを再認識し、避難しなければ命を守ることができないという切迫感ある映像等を作成するなどのソフト対策への支援を充実させることと併せ、水害発生時の逃げ遅れ等による人命の危険性の低減を図るため、災害リスクがある脆弱な堤防の効果的な補強など、河川の状況や地域の実情に応じた合理的なハード事業を促進すべきである。

また、「自らの命は自らが守る」という意識の醸成や地域防災力の向上のため、例えば、住民自らが防災士などの資格を取得する際の支援制度の拡充や行動変容を起こすための地域防災研修会、講演会開催等への財政支援を行うことで行政主導の防災対策から住民自ら避難することを判断できる社会へと転換すべきである。

5 激甚化する災害に対し、総力を挙げた取組の推進・強化と被災地支援体制の強化

激甚化する災害に対しては、国、県、市区町村等の関係者が緊密に連携し、総力を挙げた取組が必要である。被災市区町村が災害復興期に特に必要となる技術系職員を中長期的かつ安定的に供給できる派遣体制を確立することを通じて、1日も早い復旧・復

興を総力を挙げて支援すべきである。

今後も広域的な災害の発生が懸念されることを踏まえ、引き続き TEC-FORCE 等による被災市区町村の支援ニーズの迅速な把握と支援体制の充実に加え、災害応急対策の拠点となる庁舎や避難所としての役割を担う学校などの施設の強靱化やバリアフリー化などの防災・減災対策を着実に推進するため、緊急防災・減災事業債の恒久化や適債条件の緩和などの財源措置を講ずるべきである。

令和元年 6 月 28 日

水害サミット実行委員会

北海道	南富良野町長	池部	彰
北海道	清水町長	阿部	一男
北海道	日高町長	大鷹	千秋
北海道	芽室町長	手島	旭
岩手県	久慈市長	遠藤	譲一
岩手県	遠野市長	本田	敏秋
宮城県	仙台市長	郡	和子
宮城県	栗原市長	千葉	健司

宮城 県	大崎 市	長	伊藤 康	志
宮城 県	大衡 村	長	萩原 達	雄
秋田 県	秋田 市	長	穂積	志
秋田 県	大仙 市	長	老松 博	行
秋田 県	北秋田 市	長	津谷 永	光
秋田 県	三種 町	長	田川 政	幸
山形 県	南陽 市	長	白岩 孝	夫
山形 県	戸沢 村	長	渡部 秀	勝
福島 県	郡山 市	長	品川 萬	里
福島 県	南会津 町	長	大宅 宗	吉
福島 県	会津坂下 町	長	齋藤 文	英
茨城 県	守谷 市	長	松丸 修	久
茨城 県	筑西 市	長	須藤	茂
茨城 県	つくばみらい 市	長	小田川	浩
茨城 県	境 町	長	橋本 正	裕
栃木 県	鹿沼 市	長	佐藤	信
栃木 県	小山 市	長	大久保 寿	夫
埼玉 県	川越 市	長	川合 喜	明
埼玉 県	春日部 市	長	石川 良	三
埼玉 県	草加 市	長	浅井 昌	志
埼玉 県	越谷 市	長	高橋	努
埼玉 県	入間 市	長	田中 龍	夫
埼玉 県	八潮 市	長	大山	忍
埼玉 県	ふじみ野 市	長	高畑	博

東京都	北区	長	花川	與惣太
新潟県	長岡市	長	磯田	達伸
新潟県	三条市	長	國定	勇人
新潟県	小千谷市	長	大塚	昇一
新潟県	十日町市	長	関口	芳史
新潟県	見附市	長	久住	時男
新潟県	五泉市	長	伊藤	勝美
新潟県	魚沼市	長	佐藤	雅一
新潟県	南魚沼市	長	林	茂男
新潟県	阿賀町	長	神田	一秋
福井県	福井市	長	東村	一新
福井県	鯖江市	長	牧野	百男
福井県	越前市	長	奈良	俊幸
長野県	岡谷市	長	今井	竜五
長野県	伊那市	長	白鳥	孝悟
長野県	下諏訪町	長	青木	悟直
岐阜県	岐阜市	長	柴橋	正明
岐阜県	高山市	長	國島	芳健
岐阜県	関市	長	尾関	健治
岐阜県	中津川市	長	青山	節児
岐阜県	美濃市	長	武藤	鉄弘
岐阜県	飛騨市	長	都竹	淳也
岐阜県	本巣市	長	藤原	勉次
岐阜県	富加町	長	板津	徳次

岐 阜 県	八 百 津 町 長	金 子 政 則
岐 阜 県	東 白 川 村 長	今 井 俊 郎
静 岡 県	浜 松 市 長	鈴 木 康 友
静 岡 県	伊 豆 の 国 市 長	小 野 登 志 子
静 岡 県	牧 之 原 市 長	杉 本 基 久 雄
愛 知 県	岡 崎 市 長	内 田 康 宏
三 重 県	伊 勢 市 長	鈴 木 健 一
三 重 県	名 張 市 長	亀 井 利 克
三 重 県	熊 野 市 長	河 上 敢 二
三 重 県	紀 宝 町 長	西 田 健 夫
京 都 府	福 知 山 市 長	大 橋 一 良 三
京 都 府	舞 鶴 市 長	多々々 見 良 善 也
京 都 府	綾 部 市 長	山 崎 善 也 正
京 都 府	宇 治 市 長	山 本 正 文
京 都 府	宮 津 市 長	城 崎 雅 文 裕
京 都 府	亀 岡 市 長	桂 川 孝 規 子
京 都 府	木 津 川 市 長	河 井 規 慶 輔
大 阪 府	寝 屋 川 市 長	広 瀬 慶 正 浩
大 阪 府	柏 原 市 長	富 宅 正 秀 泰
兵 庫 県	姫 路 市 長	清 元 宗 治 裕
兵 庫 県	豊 岡 市 長	中 貝 宗 康 裕
兵 庫 県	加 古 川 市 長	岡 田 康 裕 三
兵 庫 県	西 脇 市 長	片 山 象 三 栄
兵 庫 県	養 父 市 長	広 瀬 象 三 栄

兵 庫 県	朝 来 市	長	多 次	勝 昭
兵 庫 県	宍 粟 市	長	福 元	晶 三
兵 庫 県	加 東 市	長	安 田	正 義
兵 庫 県	た つ の 市	長	山 本	武 実
兵 庫 県	市 川 町	長	岩 見	武 三
兵 庫 県	上 郡 町	長	遠 山	寛 章
兵 庫 県	佐 用 町	長	庵 途	典 章
兵 庫 県	香 美 町	長	浜 上	勇 人
奈 良 県	大 和 郡 山 市	長	上 田	清 之
奈 良 県	王 寺 町	長	平 井	康 正
和 歌 山 県	和 歌 山 市	長	尾 花	正 啓
島 根 県	川 本 町	長	三 宅	実 之
島 根 県	津 和 野 町	長	下 森	博 雅
岡 山 県	岡 山 市	長	大 森	雅 夫
岡 山 県	倉 敷 市	長	伊 東	香 隆
岡 山 県	高 梁 市	長	近 藤	隆 則
岡 山 県	新 見 市	長	池 田	一 二 三
岡 山 県	赤 磐 市	長	友 實	武 則
岡 山 県	真 庭 市	長	太 田	昇 司
岡 山 県	美 作 市	長	萩 原	誠 彦
岡 山 県	浅 口 市	長	栗 山	康 彦
岡 山 県	早 島 町	長	中 川	真 寿 男
岡 山 県	里 庄 町	長	加 藤	泰 久
広 島 県	呉 市	長	新 原	芳 明

広島県	三原市	市長	天満	祥典
広島県	尾道市	市長	平谷	祐宏
広島県	福山市	市長	枝廣	直幹
広島県	府中市	市長	小野	申人
広島県	三次市	市長	福岡	誠志
広島県	江田島市	市長	明岳	周作
広島県	海田町	町長	西田	祐三
広島県	熊野町	町長	三村	裕史
広島県	坂町	町長	吉田	隆行
山口県	山陽小野田市	市長	藤田	剛二
徳島県	徳島市	市長	遠藤	彰良
徳島県	阿南市	市長	岩浅	嘉仁
徳島県	那賀町	町長	坂口	博文
香川県	高松市	市長	大西	秀人
香川県	さぬき市	市長	大山	茂樹
愛媛県	今治市	市長	菅	良二
愛媛県	宇和島市	市長	岡原	文彰
愛媛県	新居浜市	市長	石川	勝行
愛媛県	西条市	市長	玉井	敏久
愛媛県	大洲市	市長	二宮	隆久
愛媛県	西予市	市長	管家	一夫
愛媛県	松野町	町長	坂本	浩
高知県	安芸市	市長	横山	幾夫
高知県	土佐清水市	市長	泥谷	光信

高知県	香南市	市長	清藤真司
高知県	日高村	村長	戸梶眞幸
福岡県	福岡市	市長	高島宗一郎
福岡県	飯塚市	市長	片峯誠之
福岡県	八女市	市長	三田村統之
福岡県	太宰府市	市長	楠田大蔵
福岡県	朝倉市	市長	林裕二
佐賀県	武雄市	市長	小松政典
大分県	中津市	市長	奥塚正啓
大分県	日田市	市長	原田啓勝
大分県	竹田市	市長	首藤勝次
宮崎県	宮崎市	市長	戸敷正司
宮崎県	延岡市	市長	読谷山洋
宮崎県	日之影町	町長	佐藤貢
鹿児島県	さつま町	町長	日高政勝